

平成27年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	三世代交流拠点施設運営事業			
予算科目	3 款 1 項 10 目			
総合計画での位置付け	福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 高齢者対策の充実			
所管課情報	担当課: 長寿介護課 電話番号(内線): 544			
記入者情報	所属長: 武智 茂記 担当責任者: 福積 秀子			
事業の性格	内部管理事務			
実施期間	【開始年度】平成 17 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	市内在住の青少年、壮年及び高齢者			
根拠法令等	伊予市介護予防三世代交流拠点施設条例			
事業の目的	市内在住の青少年、壮年及び高齢者の三世代交流を図り、もって、健康増進及び介護予防を支援するとともに、地域コミュニティの増進に資する。			
事業の内容	指定管理協定により、みたに、上吾川、永木の3館を地元で組織する運営協議会に管理運営を委託し、施設の維持管理や目的達成のための事業を行う。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)				
改善策の 具体的 取り組み	夏祭りや敬老会などの開催により、幅広い年齢層の地域コミュニティの場として利用が図られるよう指定管理者への働きかけを行う。			

事業費及び財源内訳					
項 目		26年度決算	27年度予算	9月末の執行状況	27年度決算
事業費	直接事業費	3,836	5,514	1,911	4,917
	人件費	159	161	80	161
	合計	0	5,675	1,991	5,078
人件費 内訳	人工数	0.02	0.02	0.01	0.02
	人件費単価	7,954	8,042	8,042	8,042
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	159	160	80	160
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,995	5,675	1,991	5,078

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	26年度実績	27年度予定	9月末の実績	27年度実績
一日平均利用者数(みたに)	人	24.6	25	25.2	24.2
一日平均利用者数(上吾川)	人	22.4	23	21.7	22.7
一日平均利用者数(永木)	人	4.4	5	3.7	3.9

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	5年間の実績
	3,900	3,700	3,900	3,700	3,700	18,900

成果指標				
成果指標	上吾川ふれあい館の一日平均利用者数を21人以上とする。 (H25年度は20人以上としていたが、実績により21人以上に変更する)			
指標設定の考え方	自主的に健康活動を行う団体があり、みたにふれあい館と比較して利用者の増加が見込まれるため指標を設定した。			
区分年度	26年度	27年度	28年度	
目 標	21	21	25	0
実 績	22.4	22.7	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	地域コミュニティ・地域行事の場として、幅広い年齢層に利用され三世代交流施設として活用されている。より多くの方々に利用されるよう努めていく必要がある。今年度より「ぐんちゅうふれあい館」が開館され、さらに多くの市民に活用されることを期待している。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	上吾川・みたにふれあい館については、利用者ほぼ横ばいであるが、永木については、利用者が減少している。費用対効果だけでは議論できないが、永木ふれあい館については、施設の存続等についても議論すべきではないかと考える。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。
意見、課題	各指定管理者に対し、より一層の利用促進を図るよう指導する。特に、永木ふれあい館については、利用促進に努めるとともに、事業効果を検証する必要がある。

行政評価委員会の答申	
外部評価 (行政評価委員会)	

経営者会議の最終判断	
事業の方向性	下記の点を見直しの上、継続する。
意見、課題	二次評価の内容を踏まえ見直すこと。